

岩井克人

『不均衡動学』

Katsuhito Iwai, *Disequilibrium Dynamics: A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment*, Yale University Press, 1981, xix+314pp.

新古典派経済学の伝統の中で育つ多くの経済学者は、「もしも中央集権的経済管理が成功して、現実的な限りの完全雇用に対応する総生産量が確保されるならば、そこからは再び新古典派経済学が自己の領域をとりもどす」(ケインズ、本書175ページに引用あり)という新古典派統合の考え方にしがたが、ケインズのマクロ経済学と新古典派的ミクロ経済学の二分法を人生の矛盾として受入れる。しかしこの著者はそうではない。

この著書は、インフレーションと失業というマクロ経済現象を説明するミクロ理論は、公理論的家計および企業行動と市場均衡という新古典派理論とはどこか根本的に異なるはずだという確信に満ちている。そして、7年にわたる創造的模索の末に著者が到達した考えは、著者自身「蚊柱」(p. 210)の動きになぞらえる「ミクロ不均衡のマクロ均衡」(p. 210)、あるいは統計力学的平衡の概念に近いものである。

読者はまず、本書を一貫して流れる不均衡動学への著者の情熱にさわやかな感動を覚えるにちがいない。その感動は、著者が新古典派経済学の欠陥をあげつらう言い古された批判に代えて、マクロ経済学のミクロ的基礎を自ら構築し、数々の新機軸を経て、マクロ経済の均衡と不均衡を統合的に理解しようとするモデルを提示するのを見るとき、畏敬に変わるにちがいない。

事実、本書は独創に満ちている。著者は分析と説明の便宜上、ヴィクセル経済とケインズ経済とを区別する。前者は企業が生産物価格および貨幣賃金率を費用を伴うことなく変更することができる経済で、後者は貨幣賃金

率が硬直的な経済のことである。ヴィクセル経済における価格の動きについて、著者は第1の独創を導入する。第1章の「占売的・占買的競争企業の動学理論」がそれで、著者は生産物価格と貨幣賃金率を設定するのは企業であり、消費者および労働者はそれらの価格で買うか買わないか、売るか売らないかを決めるにすぎないと見る。

新古典派の価格動学が、買い手と売り手の対等性を強調し、超過需要あるいは超過供給に応じて、仮想的な競売人が価格を上下させるというモデルを採用するのに対して、著者は、独占者としての企業が自らの供給能力と予想される需要の大きさに応じて価格政策を変更するとモデル化する。同様に、予想される労働供給と、予想される将来の販売量に基づいて、各企業は貨幣賃金を設定する。そうすると、企業は実現された生産物需要と供給能力との比率が主観的なある正常値を上まわれば価格を上げ、正常値を下まわれば価格を下げるのが導かれる。これを著者は、独占的競争経済における「人格化された需要・供給の法則」(pp. 57-8)と呼ぶ。

企業が賃金および生産物価格を変えないのは、企業が「期待均衡」の状態にあり、需給比率がある正常値に一致しているときである。しかし、経済全体について集計された需給ギャップ率は、「生産物市場の基本方程式」および「労働市場の基本方程式」によって、個別企業のそれぞれの市場における予想の誤差すなわち意外さの程度に結びついている。ヴィクセル経済は、生産物市場と労働市場においてマクロの需給ギャップがともにゼロのとき、ヴィクセル均衡にあると呼ばれる。

重要なことは、ヴィクセル不均衡においては不均衡が累積的に進行し、決して均衡回復の力が働かないということである。その理由は、たとえば生産物市場のマクロ・ギャップが正のとき、多くの企業は自らの生産物価格を引上げて需要量の減少を図ろうとするが、すべての企業の同時的価格切上げは全体の物価水準の上昇を招くだけであり、いずれの企業の相対価格をも大きく変えることなく、したがって、その需要を縮小させることができなからである。

以上が著者の主な独創の第2である。次に著者はケインズ経済の短期的不均衡動学へと進む。第4章における著者の独創は、生産物市場におけるマクロの需給ギャップ率が正常値に等しい場合をケインズ均衡と名づけた後、貨幣賃金率が完全に固定されているときにはケインズ均衡は安定的であることを示した点にある。ここで著者が強調するのは賃金率が自由に動くヴィクセル経済においては、不均衡はヴィクセル的累積過程へ発展していくの

に対して、貨幣賃金率に錨がかかっているケインズ経済においては、生産物市場のマクロ不均衡は乗数過程および生産物価格の変化を通じて、新しいケインズ均衡へ収束するという意味で、安定的であるという点である。

最後に第5章においては、企業の希望する貨幣賃金率と現実のそれとのギャップがある範囲内であれば企業は貨幣賃金を動かさず、その範囲を超えるときには企業は賃金率変更の費用をおして賃金を上げあるいは下げようとするケインズ経済が考察される。この章が本書のいわばクライマックスで、期待均衡、ケインズ均衡、およびヴィクセル均衡の統合が示され、短期的ケインズ動学が完全な形で展開される。

すべての企業の予想が事後的に適中して、意外な驚きも失望も存在しない期待均衡は、ケインズ均衡でもヴィクセル均衡でもある。いくつかの企業は生産物市場あるいは労働市場において期待が実現されず、したがって経済が期待不均衡にあっても、企業の失望が集計されたとき打消し合うケインズ均衡は成立するが、そこでは労働市場のマクロ的需給バランスは意図されたギャップに等しいものの、完全雇用が実現される保証はない。

経済がさらに均衡からはずれ、ケインズ不均衡にあるとしても、賃金率が域値の範囲にとどまり経済がヴィクセル均衡にある間は、賃金率は変化せず、不均衡は安定的に別のケインズ均衡へ収束する。しかし、不均衡が貨幣賃金の調整を必要とするほど甚しくなれば、賃金と物価の累積的不安定過程が触発され、経済は「恐慌」かあるいは「狂乱のインフレーション」に突入する。

最後の第3部長期のケインズの不均衡動学は、著者の理論からする垂直的な長期フィリップス曲線に対する批判が中心となっている。著者の考える長期とは経済のマクロ的定常状態のことで、そこにおける集計量としての非自発的失業率は、正常失業率と企業の主観的不均衡の定常状態における分散に比例する項との合計に等しい。したがって、賃金率に何らかの下方硬直性があるときには、貨幣賃金上昇率が低いほど、主観的不均衡の分散が上昇し、非自発的失業率は増大する傾向をもつ。言いかえれば、長期においてもフィリップス曲線は負の傾きをもつ。

以上、本書に含まれる著者の独創的貢献の主なものを紹介したが、新しい仕事にありがちなように、未完成な部分、疑問点もなくはない。3点ほど指摘して評者の責をふさぎたい。第1は、ヴィクセル均衡の不安定性に関してであるが、pp. 91-106の分析が後の第5章までの議論の基本をなしている。その要約は既に紹介したが、著

者の議論が成り立つためには、厳密にはマクロのアンバランス(超過需要)が均等に各生産財市場に配分されていなければならない。

しかし、現実のブームでは輸出関連、住宅建設、公共支出関連というように、中心をなす産業はむしろ限られていることが多い。そうすると、たとえ完全雇用に近い状況によって総雇用量に限界があるとしても、需要の増大した産業の生産物価格および賃金率は相対的に上昇し、好況産業へ不況産業からの資源の再配分が起って、総価値生産物は上昇し、マクロの超過需要が緩和されると考えられる。その意味で、相対価格が全く総供給量の調整に向って機能しないというのは強すぎる命題ではないだろうか。

さらに著者自身指摘するように、生産物総需要の決定要因の中には不均衡過程において安定化に作用するものと不安定化に作用するものがある。著者が明示していない要因で強く安定化に働くと考えられるものの中に、マネー・サプライが外部貨幣としてコントロールされているときの利子率があげられよう。しかも利子率の作用を考察するためには、生産物と労働の市場に加えて、債券市場を明示的に導入し、それらの相互関係を吟味する必要があると思われる。

第2に著者のイメージするヴィクセル的不均衡としての「狂乱インフレ」および「恐慌」とは具体的にどのようなものであろうか。恐慌については1930年代のアメリカの大不況が語られている。狂乱インフレをハイパー・インフレーションに対応すると考えれば、ヴィクセル的不均衡は過去60年の間に2度観察されたということなのであろうか。しかも、これらの事例では実物的要因よりもむしろ貨幣的要因が圧倒的に大きな役割りを果たしたことが知られている。

第3に、著者の本書全体を通じての意図は、貨幣経済においては均衡よりも不均衡の方が圧倒的確率で起りうる現象であることを主張し、経済が均衡にあることも不均衡にあることもできるような理論的枠組を構築することであったと思われる。その意図に著者は大きく成功したと言えよう。しかし、それによって、例えば消費者物価指数が年率5%で上昇し、実質経済成長率が4%で、産業構造も変化しつつある現実の経済が、自己調整機能を失った不均衡過程の中にあるのか、それともケインズ均衡の中にあるのかの判断を、著者はわれわれにどのような基準で行なえばよいと示唆しているのであろうか。

最後に本書は、随所に警句の挿入された格調高い英語で書かれていることを付記しておきたい。本稿における

引用と要約はすべて評者の翻訳による。著者の御寛恕を願う次第である。

〔林 敏彦〕

